

1. 集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討報告

新潟県等に対する現地調査を実施の上、平成16年10月7日に第1回会議開催後、平成17年3月28日まで7回会議開催。その間、先進的な自治体、障害者団体等との意見交換等も実施

検討報告(平成17年3月28日策定)

第1 避難勧告等の発令・伝達

避難準備(要援護者避難)情報の創設

避難勧告、避難指示等の意味合いの明確化・標準化

避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成

第2 災害時要援護者等の避難支援

「災害時要援護者支援班」の設置等による避難支援体制の整備

同意方式、手上げ方式、共有情報方式による災害時要援護者情報の共有

一人ひとりの災害時要援護者に避難支援者を定めた「避難支援プラン」の策定

第3 併せて講じていくべき対策

防災・危機管理研修・訓練を受講する仕組みの構築による首長・職員・住民の危機管理意識の醸成

気象官署、河川管理者と市町村との間で、ホットライン等を通じた相互の情報交換

数値予報等の予測技術の開発等による気象情報、河川の水位情報等の精度向上

災害時要援護者の特性に配慮した避難所運営等、避難場所対策の整備 等

避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン

- ・避難すべき区域
- ・避難勧告等の発令の判断基準(具体的な考え方)
- ・避難勧告等の伝達 等

モデル的な取組みを実施しつつ、市町村の取組促進のための環境づくり

災害時要援護者の避難支援ガイドライン

- 課題1 情報伝達体制の整備
- 課題2 災害時要援護者情報の共有
- 課題3 災害時要援護者の避難支援計画の具体化

モデル的な取組みを実施しつつ、市町村の取組促進のための環境づくり

残された検討課題
・福祉関係者との連携のあり方、避難所運営等の災害時要援護者の支援全般
・標準的な危機管理体制モデル 等

更なる検討

2. 災害時要援護者の避難支援対策の経緯

平成16年の一連の風水害等では、犠牲者の半数以上が高齢者

平成16・17年度

有識者からなる検討会を立ち上げ、避難準備情報の創設、災害時要援護者情報の収集・共有、避難支援プランの作成等を柱とするガイドラインを策定。

「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」(H17.3(H18.3改訂))

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」(H17.3)

平成18年度

「福祉と防災との連携の確保」を主要テーマとして検討会を設置し、取組にあたっての重要ポイントについて具体的な方策を提示した「災害時要援護者対策の進め方について」(H19.3)を作成。

平成19年度

- 避難支援対策の推進に向けた普及啓発DVD
「ドラマで見る災害時要援護者対策の進め方」(H19.12)の作成・配布
自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すために早急に取り組むべき施策
- ・ 平成21年度までを目途に、市町村において災害時要援護者情報の収集・共有等を円滑に進めるための避難支援プランの全体計画などの策定を促進。(H19.12.18通知)
「避難支援プランの全体計画」のモデル計画(H20.2.19)

平成20年度

- 全国キャラバンの展開
自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指して、災害時要援護者対策の一層の促進を図るため、全国8箇所(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡)において全国キャラバンを展開(H20.11)。
- 「災害時要援護者の避難支援に関する調査結果報告書」の作成・配布(H21.3)

平成21年度

関係省庁と連携した市町村との意見交換会の開催
内閣府、消防庁及び都道府県共催により、主として全体計画などの策定が進んでいない市町村職員を対象とした意見交換会を開催し、取組の促進を図る。

3. 災害時要援護者の避難支援ガイドラインの概要

課題1 情報伝達体制の整備

対策：インターネット、災害用伝言ダイヤル等多様な手段の活用による通信の確保 等

課題2 災害時要援護者情報の共有

対策：関係機関共有方式、手上げ方式、同意方式を積極的に活用 等

課題3 災害時要援護者の避難支援計画の具体化

対策：災害時要援護者一人ひとりの避難支援者を定めた避難支援プランの策定、プラン策定を通じた地域防災力の強化 等 → 全体イメージ

課題4 避難所における支援

対策：避難所における要援護者用窓口の設置、福祉避難所の設置・活用の促進 等

課題5 関係機関等との連携

対策：福祉サービスの継続(BCP)、保健師・看護師等の広域的な応援、要援護者避難支援連絡会議(仮称)の設置 等

避難支援プランの全体計画のモデル計画

- 1 基本的考え方
(避難支援プランの目的、自助・共助・公助の役割分担等)
- 2 避難支援プランの対象者の考え方(範囲)
- 3 要援護者情報の収集・共有方法
< 関係機関共有方式 手上げ方式 同意方式 >
- 4 避難支援体制(市町村各部局や関係機関の役割分担等)
- 5 避難準備情報、避難勧告・指示等の発令・伝達方法
- 6 洪水・土砂災害・津波・高潮ハザードマップ等の整備・活用方法
- 7 避難誘導の手段・経路等
- 8 避難所における支援方法
 - (1) 避難所における支援対策
 - (2) 福祉避難所の指定
- 9 要援護者避難訓練の実施
- 10 避難支援プラン(個別計画)の策定の進め方
(策定の目標年次、策定方法等)
 - (1) 個別計画の策定方法
 - (2) 個別計画の更新
 - (3) 個別計画の管理

4. 避難支援プラン・個別計画の例

避難支援プラン・個別計画

(表)

平成 年 月 日

情報共有についての同意

〇〇市長殿

私は、災害時要援護者登録制度の趣旨に賛同し、同制度に登録することを希望します。また、私が届け出た下記個人情報を市が自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会、消防署、警察署に提出することを承諾します。

| | | | | | |
|--|--|--------|---------|------------------|---|
| 自治区名 | | 民生委員 | | TEL FAX | |
| 災害時要援護者 < 高齢要介護者・一人暮らし高齢者・障害者・その他 () > | | | | | |
| 住所 | | | TEL FAX | | |
| 氏名 | | (男・女) | 生年月日 | | インターネット(電子メール、携帯メール等)も含めた情報伝達手段 |
| 緊急時の家族等の連絡先 | | | | | |
| 氏名 | | 続柄 () | 住所 | | |
| 氏名 | | 続柄 () | 住所 | | TEL |
| 家族構成・同居状況等 | | | 居住建物の構造 | 木造二階建て、昭和〇年着工。 | |
| 妻と二人の老夫婦世帯。長男・次女はいずれも結婚して県外に居住・・・。 | | | 普段いる部屋 | 木造、鉄骨造、耐火造、着工時期等 | |
| | | | 寝室の位置 | | |
| 特記事項 要介護度4で一人では歩行が困難。人工透析を受けている。聴覚障害もあり、手話通訳が必要 | | | | | |
| 緊急通報システム (あり・なし) | | | | | |
| 避難支援者 | | | | | |
| 氏名 | | 続柄 () | 住所 | | 肢体不自由の状況、認知症の有無、必要な支援内容等。特段の必要がなければ、プライバシーに配慮し、病名等を記入する必要はない。 |
| 氏名 | | 続柄 () | 住所 | | |

(裏)

避難勧告等の伝達者・問合せ先

〇〇××さん(自治会副会長)。なお、〇〇介護センターからも伝達予定。
※ 聴覚障害のため、FAX・直接的な伝達が必要

その他

担当している介護保険事業者名、連絡先等

避難所、注意事項等を記載し、利便性を高める

避難所

| | | |
|--|--------|--|
| | 避難支援者宅 | |
| | 避難支援者宅 | |

避難所 (集会所)

豪雨時等はマンホールに注意

冠水に注意

避難所の要援護者班：〇〇さん、△△さん、□□さん
福祉避難室：1階和室